

平成28年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

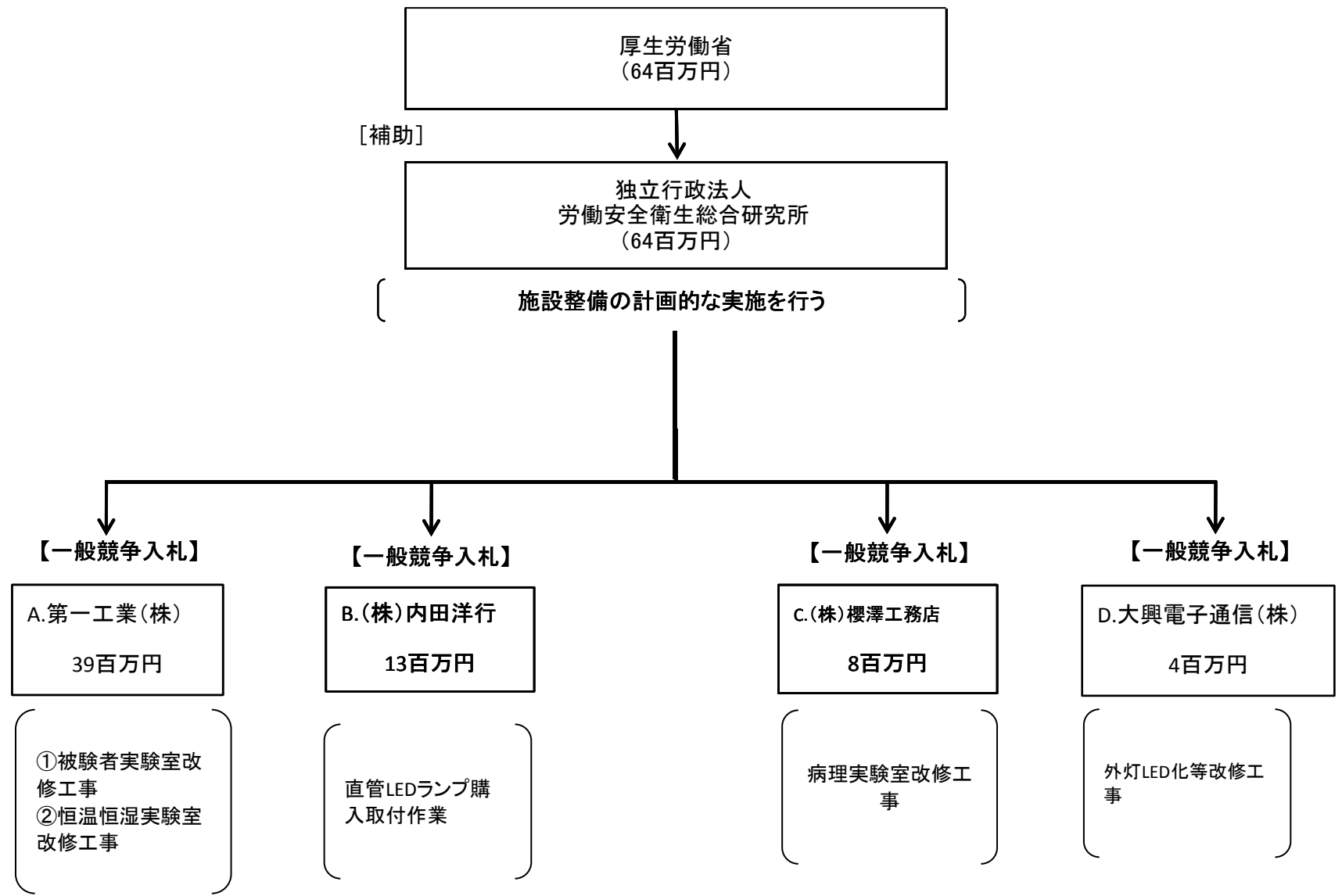
事業名	独立行政法人労働安全衛生総合研究所施設整備費に必要な経費			担当部局庁	労働基準局安全衛生部		作成責任者				
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	計画課		富田 望				
会計区分	労働保険特別会計労災勘定										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人労働安全衛生総合研究所法第11条 労働保険特別会計法第四条第2項第二号			関係する計画、 通知等	独立行政法人労働安全衛生総合研究所 中期目標・中期計画 独立行政法人労働安全衛生総合研究所年度計画						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	社会保障						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(平成27年度終了事業) 独立行政法人労働安全衛生総合研究所の既存の施設・設備について、耐用年数、用途、使用頻度、使用環境等を勘案し、計画的に更新、整備を進めることにより、調査研究業務の確実かつ円滑な運営に資することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(平成27年度終了事業) 安全衛生分野の調査及び研究を確実かつ円滑に遂行するため、独立行政法人労働安全衛生総合研究所の施設・設備の更新・整備に対して、耐用年数、用途、使用頻度、使用環境等を勘案し、補助を行う。										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	56	121	89	-	-				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		56	121	89	0	0				
	執行額		42	109	80	-		-			
執行率 (%)		75%	90%	90%	-		-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	【平成25年度から】 施設整備に関する計画の 的確な実施を行う。 (平成25年度2件、平成26 年度3件、平成27年度4件)		【平成25年度から】 施設整備に関する計画の 的確な実施を行う。		成果実績	件	2	3	4	-	-
					目標値	件	2	3	4	-	-
					達成度	%	100	100	100	-	-
活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	【平成24年度まで】 施設整備に関する計画の的確な実施を行う。		活動実績		件	-	-	-	-		
			当初見込み		件	-	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	【平成25年度から】 「独立行政法人の契約状況の点検・見直しについて」 (平成21年11月17日閣議決定)に基づき、監事及び外 部有識者によって構成する「契約監視委員会」を設置 し、年3回以上開催し、適正な入札参加要件の設定や告 示期間の十分な確保など、契約の点検及び適正化を実 施する。		活動実績		回	3	3	3	-		
			当初見込み		回	3	3	3	-		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「工事総費用」 Y:「施設整備に関する計画に基づく工事件数」		単位当たり コスト		百万円/件	21	34	16	-		
			計算式		X / Y	42百万円/2件	103百万円/3件	64百万円/4件	-		
平 成 2 8 ・ 2 9 年 度 予 算 内 訳 ( 単 位 : 百 万 円 )	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	-	-	-	27年度限りの経費							
	計	0	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標2 安全・安心な職場づくりを推進すること										
	施策	労働者の安全と健康が確保され、労働者が安心して働くことができる職場づくりを推進すること(施策目標Ⅲ-2-1)										
	測定指標	定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		1 労働災害による死亡者数	実績値	人	1,030	1,057	972	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-	-	929	-
		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 29 年度		
		2 労働災害による死傷者数(休業4日以上)	実績値	人	118,157	119,535	116,311	-	-	-	-	-
			目標値	人	-	-	-	-	-	-	101,639	-
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
			-	-	-							
		-	-	施策の進捗状況(実績)								
		-	-	-								
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												
安全衛生分野の調査及び研究を確実かつ円滑に遂行するため、(独)労働安全衛生総合研究所の施設・設備に対して、耐用年数、用途、使用頻度、使用環境等を勘案し、計画的に更新、整備を進めることにより、調査研究業務の確実かつ円滑な運営が図られ、測定指標1及び2に寄与すると見込んでいる。												
アクション・プログラム	改革項目	分野:	-	-								
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		-	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
-		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国が依然として安全衛生上の様々な課題に直面している中で、安全衛生に関する社会等のニーズに対応した研究を確実かつ円滑に行うために必要な施設整備である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	労働安全衛生に関する総合的な研究、労働災害の調査及びその社会への還元を目的とした労働安全衛生総合研究所で行っている事業を確実かつ円滑に行うための事業であり、地方自治体、民間企業における実施は本質的にはなじまない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	労働安全衛生総合研究所の施設整備に要する経費を補助することにより、研究所法第12条に定める業務を円滑に行い、もって職場における労働者の安全及び健康の確保に寄与するものであり、優先度は高い。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	何れも一般競争入札により施設整備を行っており、妥当である。 一者応札については、十分な公告等期間の確保を図り、競争参加者の積極的な発掘等を行うこととしたい。			
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	労働安全衛生に関する社会的ニーズに対応した研究に必要な施設の整備であり、事業主から徴収した労災保険料から経費を支出しており、受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札によりコスト削減に努めており妥当な水準になっている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	研究計画段階でヒアリング・評価するなど精査しており、事業目的に限定されている。			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札によりコスト削減に努めている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	施設整備に関する計画に基づき、着実に整備がなされている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	計画対象の施設は、利用目的を精査して計画しており、整備後は調査研究業務に十分に活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	関連事業について、本事業と同じ部署で対応している。			
	所管府省・部局名	事業番号		事業名		
	厚生労働省労働基準局安全衛生部	363		独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費		
	-	-		-		
点検・改善結果	点検結果	法人の中期計画に沿った予算執行がなされていること、また、成果目標及び活動指標をともに達成できていることから、必要な施設整備を計画的かつ的確に実施していると考え。				
	改善の方向性	(平成27年度終了事業) 平成28年度からは独立行政法人労働者健康福祉機構と統合し、独立行政法人労働者健康安全機構となるが、新しい組織においても、引き続き計画に沿った予算執行を行い、成果目標及び活動指標を達成し、効率的に業務を運営することで、行政施策推進上有益な研究を適切に実施していきたい。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
予終了	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成27年度をもって終了すること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
予定通り終了	-					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	906	平成23年度	1004	平成24年度	845	
平成25年度	367	平成26年度	375	平成27年度	383	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.第一工業株式会社			B.株式会社内田洋行		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設費	被験者実験室改修工事	22	施設費	直管LEDランプ購入取付作業	13
計		22	計		13
C.株式会社櫻澤工務店			D.大興電子通信株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
施設費	病理実験室改修工事	8	施設費	外灯LED化等改修工事	4
計		8	計		4

